



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）辻村 都雄
問合せ先責任者（役職名）取締役 開発・コーポレート統括（氏名）瀬之口 直宏（TEL）0986-25-2212
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	1,219	—	92	—	108	—	75	—
2025年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	5.40	5.35
2025年6月期第1四半期	—	—

（注）当社は、2025年6月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、会社合併に伴い、非連結決算に移行したため、当第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年6月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	5,548	3,863	69.6
2025年6月期	5,720	3,901	68.2

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 3,863百万円 2025年6月期 3,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	3.00	—	9.00	12.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年6月期（予想）配当金の内訳 中間配当金 記念配当 3円00銭
期末配当金 普通配当 9円00銭

3. 配当予想の修正につきましては、本日（2025年11月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,800	14.3	1,200	19.5	1,210	20.6	730	16.2	52.43

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期1Q	14,360,440株	2025年6月期	14,360,440株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年6月期1Q	505,077株	2025年6月期	448,577株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年6月期1Q	13,903,237株	2025年6月期1Q	13,970,033株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による影響が一部産業にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、加えて、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響も、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社がSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DX市場においては、不動産業界全体で慢性的な人手不足が続いております。こうした状況を背景に、新規開業や事業拡大を図る不動産事業者では、生産性向上を目的としたIT投資需要が引き続き高水準で推移しております。また、矢野経済研究所「2024年版 不動産テック市場の実態と展望」(2024年4月)によれば、不動産テック市場の規模は2030年度に2兆3,780億円に達すると予測されています。これらの動向を踏まえ、不動産DX市場には大きな成長余地があると認識しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社の経営課題や不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで支援してまいりました。

当社の中長期成長戦略は、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMRR(月次経常収益)の拡大を主要な成長ドライバーとしております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産仲介業務を対象としており、ホームページや大手ポータルサイトを活用した集客、顧客管理(CRM)、オンラインでの不動産取引(電子入居申込・電子契約)等のサービスを通じて、顧客の集客数及び成約率の向上を支援しております。また、業者間物件流通サービス「リアプロBB(旧不動産BB)」または同様のサービスである「リアプロ」により、空室情報のデータ化と共有を促進し、仲介業務の効率化と成約までのスピード向上を実現しております。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。「賃貸革命」は2025年8月に新バージョンである「賃貸革命11」をリリースしており、新規販売のみならず、バージョンアップによる売上も堅調であり、成長の基盤となっております。加えて、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」、「オーナー提案AIロボII」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーション、新規オーナー獲得を支援しております。「賃貸革命」導入時に計上されるライセンス料はイニシャル売上全体においても高い割合を占め、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて、データ化された空室情報を活用し、顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は478,041千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプションサービスを積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は727,069千円となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,205,111千円の他に、その他売上高14,136千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、5,548,862千円となり、前事業年度末から171,828千円減少となりました。流動資産の残高は、1,511,868千円となり、前事業年度末から221,444千円減少となりました。固定資産の残高は、4,036,994千円となり、前事業年度末から49,615千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が250,366千円減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が426,490千円減少したものの、ソフトウェアが518,921千円増加したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,685,494千円となり、前事業年度末から133,438千円減少となりました。流動負債の残高は、1,410,588千円となり、前事業年度末から133,328千円減少となりました。

主な要因は、前事業年度に計上された法人税等を支払ったことなどにより未払法人税等が154,949千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、3,863,367千円となり、前事業年度末から38,390千円減少となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が5,546千円増加したものの、自己株式取得により43,993千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予測につきまして、2025年8月12日に「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,453	530,886
売掛金	645,589	395,222
商品	370	189
仕掛品	17,674	21,194
貯蔵品	4,851	4,655
その他	312,693	559,901
貸倒引当金	△319	△182
流動資産合計	1,733,312	1,511,868
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	518,307	515,937
無形固定資産		
ソフトウェア	102,173	621,095
ソフトウェア仮勘定	1,337,305	910,814
のれん	543,039	522,926
顧客関連資産	838,950	821,100
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,834,890	2,889,358
投資その他の資産		
その他	665,691	663,166
貸倒引当金	△31,509	△31,468
投資その他の資産合計	634,181	631,698
固定資産合計	3,987,378	4,036,994
資産合計	5,720,691	5,548,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,839	16,842
未払法人税等	187,382	32,433
契約負債	902,174	929,211
受注損失引当金	7,034	5,735
その他	425,487	426,366
流動負債合計	1,543,917	1,410,588
固定負債		
資産除去債務	20,078	20,124
その他	254,937	254,781
固定負債合計	275,016	274,905
負債合計	1,818,933	1,685,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,128	730,128
資本剰余金	701,838	701,838
利益剰余金	2,817,058	2,822,604
自己株式	△347,586	△391,580
株主資本合計	3,901,438	3,862,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319	377
評価・換算差額等合計	319	377
純資産合計	3,901,757	3,863,367
負債純資産合計	5,720,691	5,548,862

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,219,247
売上原価	407,082
売上総利益	812,165
販売費及び一般管理費	719,503
営業利益	92,661
営業外収益	
受取利息	774
受取配当金	198
保険返戻金	10,729
為替差益	5,650
不動産賃貸料	3,261
その他	394
営業外収益合計	21,008
営業外費用	
支払利息	8
支払手数料	3,773
その他	1,730
営業外費用合計	5,512
経常利益	108,157
税引前四半期純利益	108,157
法人税、住民税及び事業税	33,052
四半期純利益	75,105

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	58,124千円
顧客関連資産償却額	17,850千円
のれん償却額	20,112千円